

「コロナ禍」は終わった？景況感がコロナ禍前の水準を超えた業種 5 選

新型コロナの感染症法上の位置づけが 2023 年 5 月に 5 類へ移行してから 9 カ月が経過しました。この間、外出機会の復活やインバウンド需要の拡大などにより各地で賑わいがみられるようになっていきます。

コロナ禍における景気動向を振り返ると、帝国データバンクが発表した、最初の緊急事態宣言下の 2020 年 4 月の景気 DI は 25.8 (6.7 ポイント減) で過去最大の下落幅を更新しました¹。

その後、数回にわたる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置で景況感は悪化と改善を繰り返しながらも、2021 年 11 月の景気 DI (43.1) は国内で感染者が初めて確認された 2020 年 1 月を上回る水準まで回復する結果となりました。

2022 年 3 月にまん延防止等重点措置がすべての地域で解除されたことで、新型コロナによる影響は徐々に緩和され、5 類に移行した 2023 年 5 月には景気 DI が 45.4 と、消費税率 10% への引き上げ直前の水準 (45.0) を上回りました。

直近の 2024 年 1 月では、景気 DI が『コロナ禍における最低水準』を 20 ポイント以上上回っているのは全 51 業種のうち半数を超える 28 業種にのぼっています。

なかでも、「旅館・ホテル」(コロナ禍の最悪期比+49.8 ポイント)や「飲食店」(同+46.0 ポイント)、「娯楽サービス」(同+40.7 ポイント)、「広告関連」(同+35.4 ポイント)などのような落ち込みが極端に大きかった業種の回復が目立ちます。

このように、多くの企業で最悪期から大きく回復している傾向にありますが、『コロナ禍前の水準』を超えている企業はどの程度あるのでしょうか？

景気 DI を確認したところ、直近での DI がコロナ禍前である 2020 年 1 月の水準を上回った業種は、全 51 業種のうち 39 業種となりました。特に DI が大きく上昇した業種を以下にあげます。

■ 旅館・ホテル	コロナ禍前比+12.8 ポイント
■ 繊維・繊維製品・服飾品卸売	同+10.7 ポイント
■ 飲食店	同+9.3 ポイント
■ 繊維・繊維製品・服飾品小売	同+8.3 ポイント
■ 医薬品・日用雑貨品小売	同+8.1 ポイント

なかでも、飲食店 (景気 DI50.3) および「旅館・ホテル」(同 51.3) は景気の良い悪いの判断の分かれ目となる 50 ポイントを超える結果となっていました。

¹ 帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

こうしたなか、帝国データバンクが2024年2月に実施したアンケート²では「コロナ禍は続いている」と捉えている企業は依然として3割を超えるという結果が示されています。なかでも、「周囲に感染者が出ているため、まだ終わったとは言い難い」（建設）の声にあるように、感染者が今なお発生している状況から危機意識を持つ企業が多くみられます。

しかし、「コロナ禍は続いている」としている企業群の景気DIをみると、全体よりはやや下回るものの同様にコロナ禍前より高くなっています。この結果から、一定数の企業で新型コロナウイルスに対しての慎重な見方は続いているが、大きな影響を受けていない、もしくは景気にとってプラスとなる要因の方が強く働いていることが考えられます。

今後もこういった感染症の拡大のほか、自然災害や地政学的リスクの高まりなど不確実性を抱えた社会は続きますが、必要以上に警戒せず、正しく恐れ経済活動を続けていくとともに、コロナ禍で得られた教訓や経験を次なる危機への備えと対応に活かすことが重要と言えます。

(石井ヤニサ)

² 帝国データバンク「コロナ禍の終焉に関する企業アンケート」（2024年2月16日発表）